

『SDGs に前向き』 前年からほぼ横ばい

SDGs 目標に力を入れている企業、
半数以上が成果を実感

広島県・SDGsに関する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に前向き』な企業の割合は 54.9%で前年から 0.1 ポイント上昇し、2 年ぶりに前年を上回ったものの、ほぼ横ばいとなった。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が 29.5%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が 25.4%となった。また、SDGsへの取り組みによる成果を実感している企業は 50.9%で、「従業員満足度が向上した」「経営方針等が明確化された」が上位となった。

※帝国データバンクでは、「SDGs」に関する企業の意識調査を実施し、

広島支店で広島県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日

調査対象:広島県 538 社で、有効回答企業数は 224 社(回答率 41.6%)

本調査:2020 年 6 月以降、毎年 6 月に実施し、今回が 7 回目

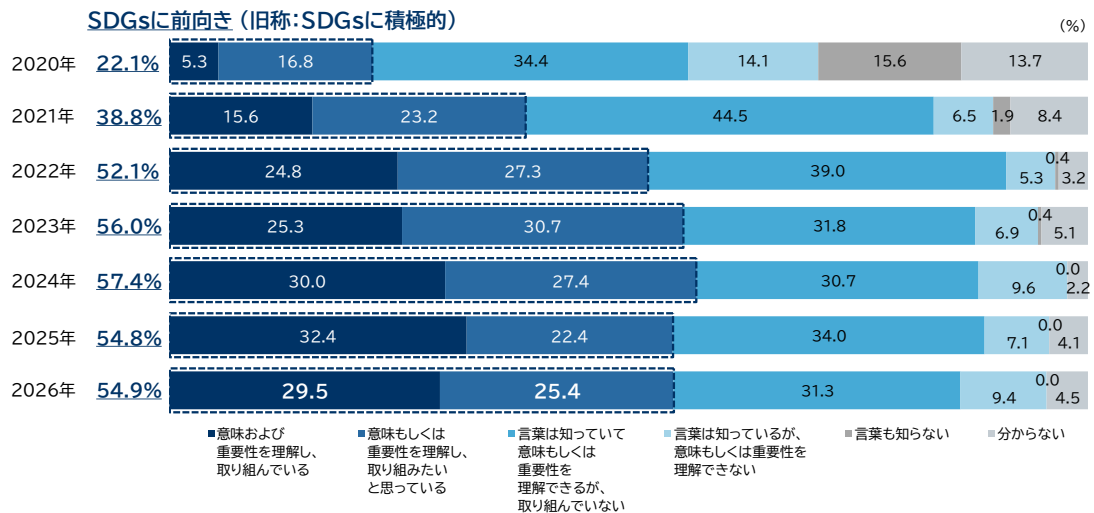
1.『SDGsに前向き』な企業、前年からほぼ横ばい

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と回答した企業は 224 社中 66 社、構成比 29.5%を占めた。前回の 2025 年 6 月調査 (32.4%)から 2.9 ポイント低下した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 25.4%(57 社)で、前回調査(22.4%)から 3.0 ポイント上昇した。この 2 項目を合計した『SDGsに前向き』は 54.9%(123 社)となり、前回調査(54.8%)から 0.1 ポイント上昇し、ほぼ横ばいとなった。

一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 31.3%(70 社)で最も高かったものの、前回調査(34.0%)から 2.7 ポイント低下した。「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 9.4%(21 社)となり、これらを合わせた『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』は 40.7%(91 社)となり、4 割台の状況が続いた。

規模別でみると、『SDGsに前向き』では、「大企業」(構成比 78.8%・26 社)が「中小企業」(50.8%・97 社)より 28.0 ポイントも高かった。一方、『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』では、「中小企業」(44.0%・84 社)が「大企業」(21.2%・7 社)より 22.8 ポイント高かった。

SDGs への理解と取り組み



注1:『SDGsに前向き』は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更
注2:母数(有効回答企業)は、2026年224社、2025年241社、2024年270社、2023年277社、2022年282社、2021年263社、2020年262社
注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

(構成比%, カッコ内社数)									
2026年6月調査	SDGsに前向き	意味および重要性を理解し、取り組んでいる	意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている	SDGsを認知しつつも取り組んでいない	言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない	言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない	言葉も知らない	分からない	合計
全国	52.6 (5,474)	30.3 (3,150)	22.3 (2,324)	42.5 (4,429)	34.3 (3,574)	8.2 (855)	0.4 (45)	4.5 (465)	100.0 (10,413)
広島	54.9 (123)	29.5 (66)	25.4 (57)	40.7 (91)	31.3 (70)	9.4 (21)	0.0 (0)	4.5 (10)	100.0 (224)
大企業	78.8 (26)	42.4 (14)	36.4 (12)	21.2 (7)	18.2 (6)	3.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (33)
中小企業	50.8 (97)	27.2 (52)	23.6 (45)	44.0 (84)	33.5 (64)	10.5 (20)	0.0 (0)	5.2 (10)	100.0 (191)
うち小規模	46.0 (29)	27.0 (17)	19.0 (12)	42.9 (27)	25.4 (16)	17.5 (11)	0.0 (0)	11.1 (7)	100.0 (63)
農・林・水産	100 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	66.6 (2)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	42.9 (12)	28.6 (8)	14.3 (4)	46.5 (13)	28.6 (8)	17.9 (5)	0.0 (0)	10.7 (3)	100.0 (28)
不動産	83.3 (5)	50.0 (3)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
製造	68.5 (37)	35.2 (19)	33.3 (18)	31.5 (17)	25.9 (14)	5.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (54)
卸売	58.5 (31)	30.2 (16)	28.3 (15)	39.6 (21)	32.1 (17)	7.5 (4)	0.0 (0)	1.9 (1)	100.0 (53)
小売	45.8 (11)	33.3 (8)	12.5 (3)	41.7 (10)	16.7 (4)	25.0 (6)	0.0 (0)	12.5 (3)	100.0 (24)
運輸・倉庫	77.7 (7)	44.4 (4)	33.3 (3)	22.2 (2)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
サービス	34.1 (15)	13.6 (6)	20.5 (9)	59.1 (26)	56.8 (25)	2.3 (1)	0.0 (0)	6.8 (3)	100.0 (44)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、広島県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業224社

2. いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は 74.6%、 6 年連続で 7 割を超える

SDGsで掲げられている 17 目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ(複数回答、以下同)、目標の 8 つ目である「働きがいも経済成長も」が 224 社中 92 社、構成比 41.1%で最も高かった。次いで、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを活用する「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が 26.3%(59 社)、「つくる責任つかう責任」が 24.6%(55 社)、「気候変動に具体的な対策を」「パートナーシップで目標を達成しよう」がともに 21.0%(各 47 社)で 2 割を超えた。

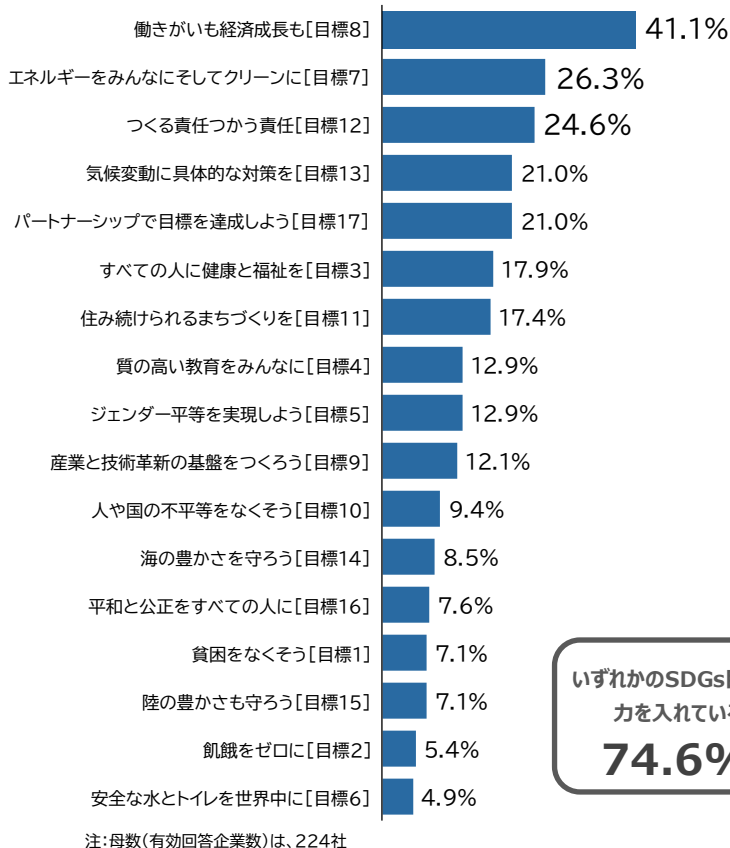
以下、「すべての人に健康と福祉を」(17.9%・40 社)、「住み続けられるまちづくりを」(17.4%・39 社)、「質の高い教育をみんなに」「ジェンダー平等を実現しよう」がともに 12.9%(各 29 社)、「産業と技術革新の基盤をつくろう」(12.1%・27 社)が続いた。

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は 74.6%(167 社)となった。前年(78.8%)から 4.2 ポイント低下したものの、6 年連続で 7 割を超えた。

規模別では、「大企業」が 93.9%で、前年の 91.7%から 2.2 ポイント上昇した。「中小企業」は 71.2%と、前年の 76.6%から 5.4 ポイント低下した。企業における取り組みの広がりには規模に応じて差が表れている。

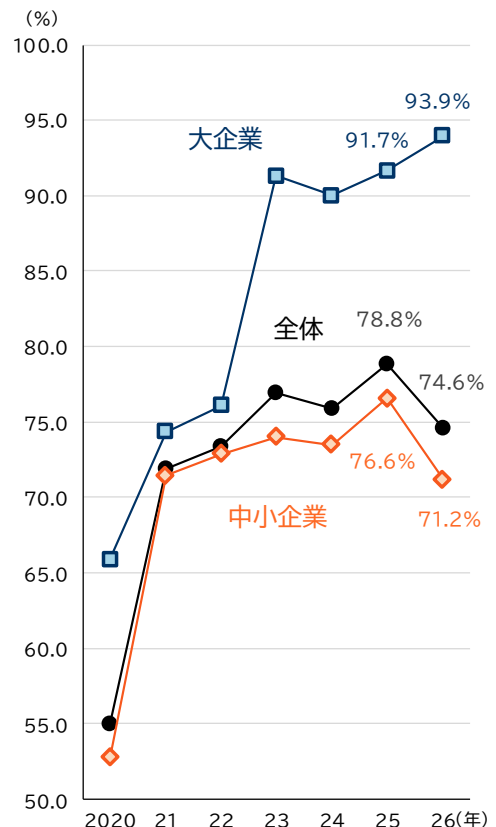
SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目・企業

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



いずれかのSDGs目標に
力を入れている
74.6%

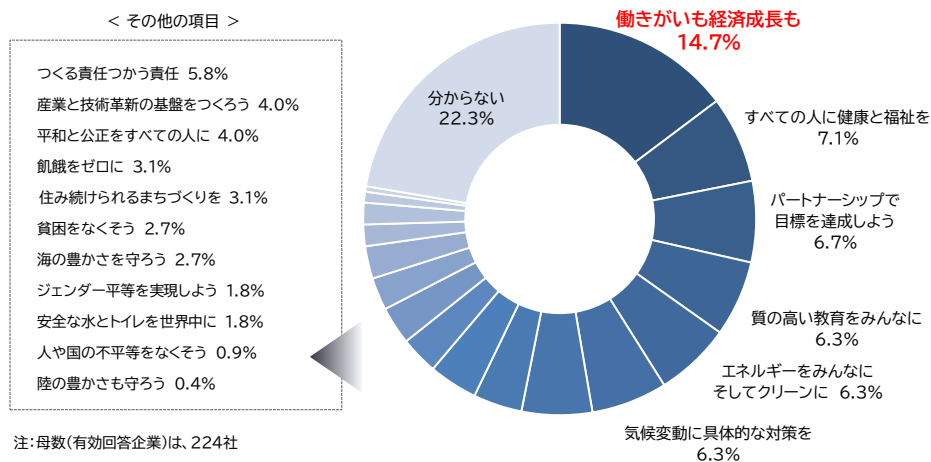
いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業 推移
～規模別～



3. 今後最も取り組みたい目標、「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGsで掲げられている 17 目標のうち、今後最も取り組みたい目標を尋ねたところ、目標の 8 つ目に掲げられている「働きがいも経済成長も」が 224 社中 33 社、構成比 14.7%で最も高かった。以下、「すべての人に健康と福祉を」(7.1%・16 社)、「パートナーシップで目標を達成しよう」(6.7%・15 社)、「質の高い教育をみんなに」「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「気候変動に具体的な対策を」がともに 6.3%(各 14 社)で続いた。雇用環境と経済成長の向上に加え、健康や福祉に関連する取り組みのほか、他企業や地域社会との連携を通じた目標達成を意識する企業の傾向が多くみられた。

SDGs の 17 目標のうち、今後最も取り組みたい目標

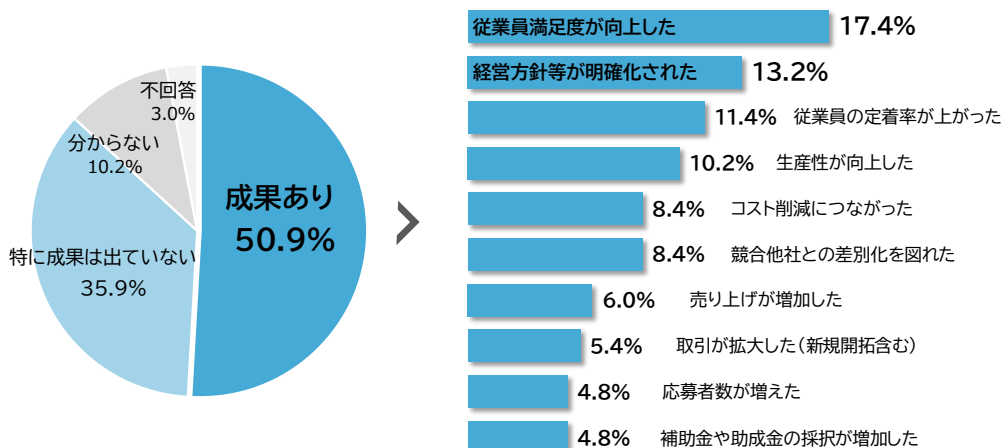


4. SDGs に取り組む企業の半数以上が成果を実感

いずれかのSDGs目標に力を入れている企業 167 社に、取り組みによる成果を尋ねたところ(複数回答、以下同)、『成果あり』の企業は 50.9%(85 社)で半数を超えた。

具体的には、「従業員満足度が向上した」が構成比 17.4%(29 社)で最も高かった。次いで、「経営方針等が明確化された」(13.2%・22 社)、「従業員の定着率が上がった」(11.4%・19 社)となり、SDGs への取り組みは、従業員のエンゲージメント向上や組織運営の強化に加え、人材の定着化につながっていることがうかがえた。

SDGs への取り組みによる成果～上位 10 項目～(複数回答)



注1:母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業167社
 注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、『SDGs に前向き』な広島県の企業の割合は 54.9%となり、2 年ぶりに前年を上回ったものの、ほぼ横ばいとなった。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業が 29.5%で、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業が 25.4%となった。

SDGsの 17 目標のうち、現在力を入れている項目および今後最も取り組みたい目標は、ともに「働きがいも経済成長も」がトップとなった。いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は 74.6%となり、前年を下回ったものの、6 年連続で 7 割を超えた。また、取り組みを通じて、「従業員満足度が向上した」「経営方針等が明確化された」「従業員の定着率が上がった」など、組織運営面での成果を実感している企業が半数を超えた。

一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 31.3%を占めた。また、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 9.4%となった。これらを合わせた『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』は 40.7%となり、4 割台の状況が続いた。経営資源が限られる中小企業では、SDGs を経営課題として組み込み、比較的負担の少ない施策から段階的に取り組むことで、社会的価値の創出への第一歩となるだろう。

企業からの声

- ・引き続き積極的に取り組む (飲食料品製造)
- ・SDGs は成果を得るためではなく、企業としての姿勢や考え方に関わるものと認識している (電気機械製造)
- ・社会全体として、SDGs に対する取り組み意識が低下しているように感じる (繊維製品卸)
- ・小規模事業者では実施できる取り組みや投じられるコストに限りがあり、その成果も見えにくい。本業へ真摯に取り組む、従業員を含む関係者に迷惑をかけないようにすることで精一杯の状況 (鉄鋼卸)
- ・取り組みを検討する余裕がなく、自社経営の先行きに不安を感じている (繊維製品製造)

【企業規模区分】

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング